

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月6日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部・ITソリューション部担当 経理部長 山崎 正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,695,168	3,300,781	7,544,404
経常利益 (千円)	305,398	222,582	539,208
四半期(当期)純利益 (千円)	241,744	173,045	479,784
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	400,540	219,567	571,932
純資産額 (千円)	8,063,295	8,298,613	8,171,445
総資産額 (千円)	12,541,684	12,399,232	12,491,399
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.17	14.44	40.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	66.2	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,950	54,087	352,199
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,161	427,059	316,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,449	138,307	374,777
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,995,216	1,798,070	2,309,988

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.74	8.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは平成25年12月末をもってDIY事業から撤退しており、同事業を営んでおりました連結子会社である㈱アサヒプラザについては、平成25年12月末に店舗を閉鎖、平成26年1月31日に同社株主総会にて解散を決議し、清算手続きを開始しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が顕著であった新車販売や住宅着工などの耐久消費財に反動減が見られるものの、政府による経済・金融政策などを背景に、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、消費税率再引き上げの議論が本格化していく中で、消費マインドへの悪影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な中で推移しました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「更なる『新たな価値の創造と顧客の開拓』により発展を加速させ、飛躍のステージへ」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大を図っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33億円（前年同期比10.7%減）、営業利益は2億1百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益は2億22百万円（前年同期比27.1%減）、四半期純利益につきましては1億73百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

当社グループでは、平成25年12月末の(株)アサヒプラザの店舗閉鎖をもってDIY事業から撤退したため、工具事業、賃貸事業の二事業に分けセグメント情報を開示しております。これら事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

#### [工具事業]

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとしたソリューション営業の展開により、更なる市場拡大を目指し既存顧客の深耕並びに新規顧客の開拓を推進するとともに、新たな展開に向けた新技術、新製品の開発に注力いたしました。また、ブランド価値の向上や更なる生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、自動車整備市場や一般産業市場向けの売上は概ね前年同期並みに推移しましたが、直販部門における案件の受注が確定するまでには至らず、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億46百万円（前年同期比2.7%増）、また売上拡大に向けた積極的な広告宣伝、研究開発投資などにより、セグメント利益は1億73百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

#### [賃貸事業]

当事業部門では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しました。当第2四半期連結累計期間におきましては、一部テナントにおける家賃収入が減少したことなどにより、売上高は54百万円（前年同期比21.7%減）、セグメント利益は27百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、123億99百万円となり、前連結会計年度末に対し92百万円減少となりました。その主な内容は、商品及び製品が 2 億92百万円、有価証券及び投資有価証券が88百万円増加した一方、現金及び預金が 5 億18百万円、減少したことなどによるものであります。

負債合計は、41億円となり、前連結会計年度末に対し 2 億19百万円減少となりました。その主な内容は、事業整理損失引当金が65百万円、役員賞与引当金および賞与引当金が49百万円、長期借入金が48百万円、未払金及び未払費用が36百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、82億98百万円となり、前連結会計年度末に対し 1 億27百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が80百万円、その他有価証券評価差額金が70百万円増加した一方、為替換算調整勘定が14百万円減少したことなどによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの分析

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金の増加は54百万円（前年同期は 2 億63百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益 2 億70百万円に加え、売上債権の減少 1 億92百万円により資金が増加したものの、たな卸資産の増加 2 億52百万円、その他の資産の増加82百万円、事業整理損失引当金の減少65百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は 4 億27百万円（前年同期は57百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入34百万円により資金が増加したものの、設備投資による支出 1 億71百万円、その他の投資の取得による支出 3 億 8 百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は 1 億38百万円（前年同期は 2 億24百万円）となりました。これは主に配当金の支払による支出71百万円、長期借入金の返済による支出54百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

これらの結果、当第 2 四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、17億98百万円（前年同期は19億95百万円）となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、86百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,387,178	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇城邦英	京都府向日市	676	5.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	4.80
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	580	4.68
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	540	4.36
山崎道子	京都府京都市	486	3.92
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	473	3.81
京華産業株式会社	京都市中京区西ノ京東中合町73番地	431	3.48
KTC従業員持株会	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地	391	3.16
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	390	3.14
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1番38号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	250	2.01
計	-	4,815	38.87

(注)上記のほか、自己株式が405千株あります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,915,000	11,915	-
単元未満株式	普通株式 67,178	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,915	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥 羽渡瀬町101番地	405,000	-	405,000	3.27
計	-	405,000	-	405,000	3.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,440,962	1,922,835
受取手形及び売掛金	1,996,501	1,802,691
有価証券	-	114,680
商品及び製品	1,523,551	1,815,796
仕掛品	740,529	672,435
原材料及び貯蔵品	342,752	365,515
その他	129,117	235,689
貸倒引当金	18,616	15,028
流動資産合計	7,154,798	6,914,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,321,738	1,323,050
機械装置及び運搬具(純額)	569,818	553,730
工具、器具及び備品(純額)	94,745	115,540
土地	1,669,471	1,669,471
その他(純額)	62,888	54,115
有形固定資産合計	3,718,662	3,715,909
無形固定資産	74,546	69,127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250,881	1,224,413
その他	292,696	475,355
貸倒引当金	187	187
投資その他の資産合計	1,543,390	1,699,580
固定資産合計	5,336,600	5,484,617
資産合計	12,491,399	12,399,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,821	374,442
短期借入金	1,550,000	1,549,807
未払金及び未払費用	588,892	552,405
未払法人税等	22,181	13,584
賞与引当金	152,019	131,186
役員賞与引当金	28,556	-
事業整理損失引当金	70,222	5,210
その他	185,797	178,251
流動負債合計	2,953,492	2,804,888
固定負債		
長期借入金	248,716	200,020
役員退職慰労引当金	3,154	3,779
退職給付に係る負債	779,015	776,611
環境対策引当金	16,600	16,600
資産除去債務	56,500	56,500
その他	262,474	242,220
固定負債合計	1,366,460	1,295,730
負債合計	4,319,953	4,100,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	4,222,401	4,303,247
自己株式	139,576	139,777
株主資本合計	7,677,352	7,757,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315,576	385,732
為替換算調整勘定	77,577	63,450
退職給付に係る調整累計額	8,741	4,370
その他の包括利益累計額合計	401,896	453,554
少数株主持分	92,197	87,061
純資産合計	8,171,445	8,298,613
負債純資産合計	12,491,399	12,399,232

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,695,168	3,300,781
売上原価	2,347,902	2,050,104
売上総利益	1,347,265	1,250,677
販売費及び一般管理費	1,066,789	1,049,067
営業利益	280,475	201,610
営業外収益		
受取配当金	14,170	15,096
担保提供損失引当金戻入額	2,835	-
補助金収入	-	10,000
その他	21,848	8,698
営業外収益合計	38,854	33,795
営業外費用		
支払利息	7,891	6,334
為替差損	-	3,137
その他	6,040	3,349
営業外費用合計	13,931	12,822
経常利益	305,398	222,582
特別利益		
投資有価証券売却益	168	27,849
事業整理損失引当金戻入額	-	23,442
特別利益合計	168	51,291
特別損失		
災害による損失	-	2,262
固定資産除売却損	566	1,408
特別損失合計	566	3,671
税金等調整前四半期純利益	305,000	270,202
法人税、住民税及び事業税	64,056	7,414
法人税等調整額	1,450	90,170
法人税等合計	62,605	97,584
少数株主損益調整前四半期純利益	242,395	172,618
少数株主利益又は少数株主損失( )	650	427
四半期純利益	241,744	173,045

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	242,395	172,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,409	70,155
為替換算調整勘定	53,735	18,835
退職給付に係る調整額	-	4,370
その他の包括利益合計	158,144	46,949
四半期包括利益	400,540	219,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,455	224,703
少数株主に係る四半期包括利益	14,084	5,136

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	305,000	270,202
減価償却費	156,502	151,793
長期前払費用償却額	1,396	1,389
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,834	3,587
賞与引当金の増減額(は減少)	63,296	20,832
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,433	28,556
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,695	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,593	625
担保提供損失引当金の増減額(は減少)	2,835	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	65,012
その他の引当金の増減額(は減少)	12,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	27,080
受取利息及び受取配当金	17,739	18,698
支払利息	7,891	6,334
為替差損益(は益)	6,979	2,297
投資有価証券売却損益(は益)	168	27,849
投資有価証券評価損益(は益)	840	-
固定資産除売却損益(は益)	566	1,408
売上債権の増減額(は増加)	356,394	192,979
たな卸資産の増減額(は増加)	177,460	252,234
その他の資産の増減額(は増加)	40,843	82,761
仕入債務の増減額(は減少)	68,446	18,908
その他の負債の増減額(は減少)	49,701	57,835
小計	310,562	61,490
利息及び配当金の受取額	17,740	18,891
利息の支払額	8,427	7,416
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	55,925	18,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,950	54,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	25,788	20,221
定期預金の払戻による収入	60,780	20,221
有価証券の売却による収入	20,568	-
投資有価証券の取得による支出	600	633
投資有価証券の売却による収入	-	34,120
固定資産の取得による支出	220,195	171,979
長期前払費用の取得による支出	4,063	739
その他の投資の取得による支出	11,760	308,964
その他の投資の回収による収入	123,897	21,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,161	427,059

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	60,246	54,056
自己株式の取得による支出	150	200
配当金の支払額	143,797	71,894
少数株主への配当金の支払額	3,459	-
リース債務の返済による支出	16,796	12,156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>224,449</b>	<b>138,307</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,233	638
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>15,427</b>	<b>511,918</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,010,643	2,309,988
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,995,216</b>	<b>1,798,070</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が31,530千円増加し、利益剰余金が20,305千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	28,201千円	3,587千円
給与手当及び賞与	308,884	299,776
賞与引当金繰入額	32,315	56,044
退職給付費用	19,847	15,626
役員退職慰労引当金繰入額	1,327	625

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,183,158千円	1,922,835千円
預入期間が3か月を超える定期預金	187,942	124,764
現金及び現金同等物	1,995,216	1,798,070

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,797	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	71,895	利益剰余金	6	平成25年9月30日	平成25年12月4日

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,894	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	71,890	利益剰余金	6	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	D I Y 事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,160,781	464,843	69,543	3,695,168	-	3,695,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,049	26,984	20,160	49,194	(49,194)	-
計	3,162,830	491,827	89,703	3,744,362	(49,194)	3,695,168
セグメント利益	235,892	5,256	39,326	280,475	-	280,475

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,246,362	54,419	3,300,781	-	3,300,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	30	30	(30)	-
計	3,246,362	54,449	3,300,811	(30)	3,300,781
セグメント利益	173,622	27,988	201,610	-	201,610



(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、「DIY事業」を廃止しております。これは前連結会計年度において「DIY事業」を営んでおりました(株)アサヒプラザの店舗閉鎖をもって「DIY事業」から撤退したことによるものであります。

これにより、第1四半期連結会計期間より「工具事業」及び「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円17銭	14円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	241,744	173,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	241,744	173,045
普通株式の期中平均株式数(株)	11,982,717	11,982,068

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....71,890千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月3日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

京都機械工具株式会社

取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。